平成24年	度(対2	3年度実績)		事	務	事	業	評	価	表		1	作成日	3 平成	24 年	5 月 10 日
部局名健康	表福祉部		所属名	長寿支援	課			所原	長名	土井	井 芳則		電話	483-11	51 内線22	20
1. 事務事	事業の位	置付け・概要	(PL	AN)												
コード	9090	事務事業名称	認定調査	事業									短縮コ・	ード 経常	第 9090	臨時
予算区分:	会計 35	介護保険事業特別会	→ 計	欠 01	総務費			項	03	介護	認定審査費	,	目	02 認定	三調査費	
凶分 ¯	□ 自治事務 □ その他	ቜ ☑ 法定	受託事務	根拠	 介 !法令等	護保険	法、八 ⁼	 千代市介	護保険	· 規則						
事業概要((事務事業を	を開始したきっかけ	を含めて証	2入)												
平成12年4月	の介護保障	倹法施行に基づき、	要介護認知	定・要支持	爱認定申請 <i>6</i>	の受理が	ら認定	結果の通	知まで	で、一)	連の業務を	を行う。				
事務事業を	取り巻くお	犬況の変化 又、今	後の変化の)推測			6本	の柱 (章	()	01	第1章健	康福祉都市を	めざし゛	て		
。今後は、	これまで同	高齢化が進む中、 様に法改正等によっ					大項	頁目(節))	03	第3節社会保険					
見直しが予	想される。					総合	中	項目		02 2. 介護保険		R 険				
						画の	画 ———			02	(2)保險即	 オ政の健全運営	<u> </u>			
					施策	小項目										
						体 系	細	項目		01	①財政運営の充実					
								i 計 画 画 事 第								
計画事業の	位置付けの	有無		計画事	事業期間			~	•	·	計	画事業費				千円
2. 事務	事業の	目的・指標・第	実績(C	00)												
対象 (誰を何を) ているのか		介護保険法に基づ	ざく要介護!	認定・要	支援認定申記	請者。										
手段 (具体的な	事務事業	※平成23年度に実際1. 申請の受理			作成依頼 3	3. 認定調	調査の実	·施 4. 意	見書	• 調査	票の回収る	と点検 5. 認分	定結果の	D通知		
のやり方、細)		※平成24年度に計画 前年度と同じ。	回しているこ	: 5 :												
意図 (何を狙っ か)	ているの	申請の受理から認	定結果の通	通知まで、	公正、的確	なかつ迅	速に行	う。								
ねらい (上 意図)	位施策の	入力対象外														
区分						単位		22年		· 計画		23年度 実績		2 4 年度		
	指標 1	申請件数					作	‡			5, 413	6, 6	00		5, 692	7, 000
対象指標	指標 2											, -				
	指標3															
	指標 1	認定調査件数					12	<u></u>			5, 324	6, 6	00	5	5, 449	7, 000
活動指標	指標 2	主治医意見書件数	牛数				华	<u></u>			5, 265 6, 600 5, 443				5, 443	7, 000
	指標3															

%

70

100

69

100

指標 1

指標 2

指標3

指標 1

指標2

指標3

成果指標

上位成果指標

申請日から30日以内の結果通知

コー	· F 909)	事務事業	名称	認定調査事業		所属名	長寿支援課		
単位					2 2 年度	2 3	2 4 年度			
					実績	計画	実績		計画	
			国	千円	0	0				
			県	千円	0	0				
	財源内訳	1:	地方債	千円	0	0				
		_	-般財源	千円	0	0		124		
事業		-	その他	千円	59, 360	68, 793		60, 747	69, 621	
費 (A)	費)内訳		認定調査委託料 31,746千円 意見書作成手数料 23,239千円	認定調査委託料 34,879千円 意見書作成手数料 28,516千円	認定調査委託料 32,179千円 意見書作成手数料 24,133千円		認定調査委託料 35,858千円 意見書作成手数料 27,720千円	
人件費 (B) 千円				千円	35, 143	34, 192		36, 549. 3	40, 601. 3	
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	94, 503	102, 985		97, 420. 3	110, 222. 3		

3. 事務事業の評価(SEE)

_									
評価 類型	評価事項	評価区分	理由						
		□ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外						
	①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある							
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない							
		☑ 評価対象外事項							
目的妥当		□ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外						
	②すでに所期目的を達成している か?	□ 達成していない							
	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	☑ 評価対象外事項							
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外						
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	□ 可能性はない							
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	☑ 評価対象外事項							
		団 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外						
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある							
		☑ 評価対象外事項							
		□ 有効性向上の可能性がある	事務的な運用の詳細については検討の余地はあるが、事業全体としては、介護保険法に基づく 業務である為、可能性はない。						
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか?	□ 効率性向上の可能性がある							
	可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 両方可能性がある							
	入する。 	☑ 可能性がない							
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	□ 民間委託等							
効 性 •	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 再任用職員及び臨時的任用職員等 の活用							
効率	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	□ IT化等の業務プロセスの見直し							
性	事業との統合・役割見直し」 である場合は、該当する類 似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し							
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 実施主体 (所管部署)						
		□ 上記以外の方法	事業 実施主体 名称 2						
	⑤-3 推進にあたっての課題はあ るか?(一時的な経費増・市	□ ある							
	民の理解等)	口ない							

	- ド 9090	事務事業名称	認定訓	問査事業						所属名	長寿支援課			
今後の方向	6 この事務事業の今 択し、その詳細につ する。	□ 改革・改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止・休止 □ 事業完了 ☑ 現状のまま継続					介護保険法に基づき、現状のまま継続する。							
性		_		経		 費		申請者の増加に比例して、経費は増加するため。						
					削減	不	変	増加						
	⑦この事務事業の今 の方向性について選			向上]							
	由を記載する。			不 変]	2						
			果	低下]							
適 止	適時の介護サービス:	利用 を 引能 にする	<i>為</i> 、甲	請 <i>の</i> 安埋7	から認定結:	米 の連	知 ま ⁻	で、公止・1	的確かつ迅速に対応するこ	- とか来 <i>め</i>	られている。			
所属長コメント	法改正による見直し				基づき現状									
評価調整委員会評価	□ 日本	・ の改革・改善 、・縮小	— MV. ₹. ✓ B	, pa -	- / ,	6.6	کا ۱۷۱۰ کی	- / ~ 0						